

DX化の波に乗る

RBC新興国株式チーム

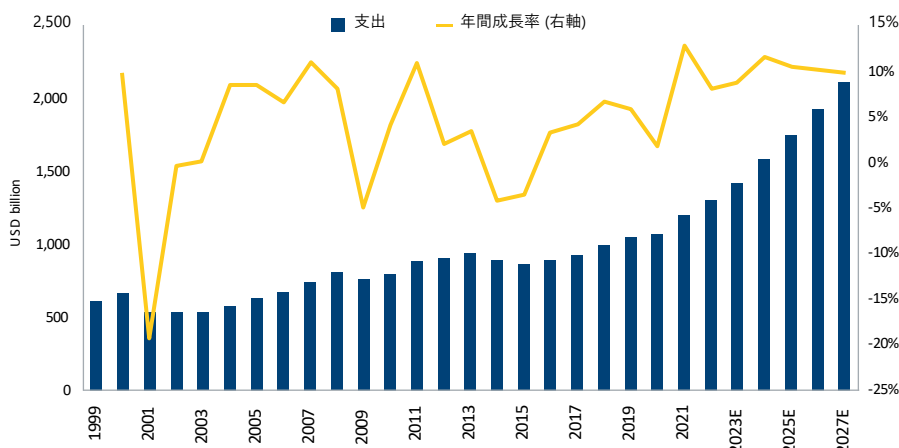
2024年3月

“ITサービス産業は、デジタルトランスフォーメーション、クラウドへの移行、AIに牽引され、今後も力強い成長が見込まれます”

ITサービス産業は数十年にわたり成長を続け、その変化は技術的な波となって現れています。そして今日、ITサービス産業は顧客のデジタル戦略策定を支援する上で重要な役割を担っています。以下では、この産業の特徴、発展の過程、そしてITサービスにとって重要な新興市場地域について考察します。

ITサービス産業は、デジタル・トランスフォーメーション、クラウドへの移行、AIに牽引され、今後も力強い成長が見込まれます。この分野は世界全体で1兆米ドルを超える産業であり、2023年から2027年にかけて年率10%以上の成長が見込まれています¹（図表1）。特に、多くの企業にとってデジタル・トランスフォーメーションを重要視するきっかけとなったパンデミック以降、業界の成長は加速しており、今後もこの傾向が続くと予想されています。

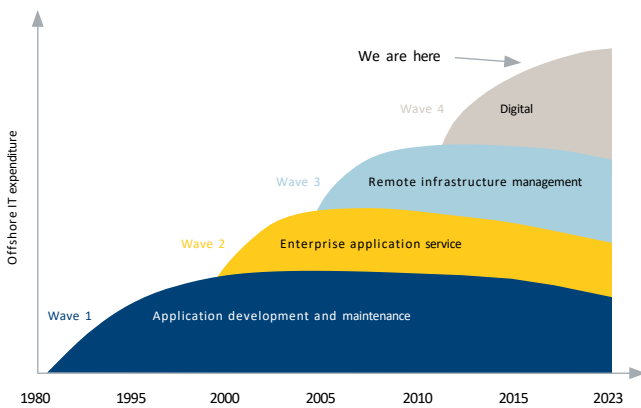
図表 1: 2027年までにITサービス支出は2兆米ドルを超える見通し



出所: Gartner, JPMorgan、2023年1月、'E'は予想を意味します

¹ Gartnerによる見通し

図表2: ITサービス産業は、4つの波を経て成長



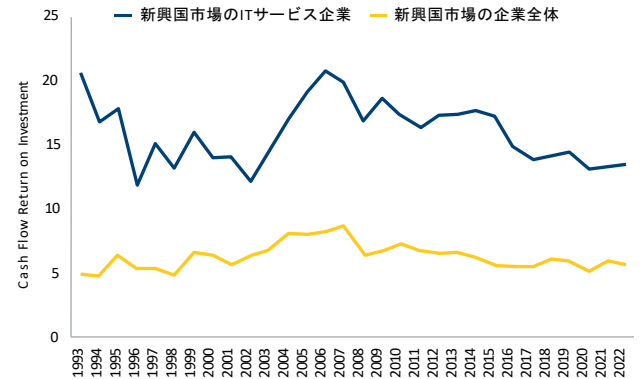
出所: CLSA, RBC BlueBay, 2023年12月
注: Digitalにはソーシャル、モビリティ、アナリティクス、クラウドが含まれる

ITサービスのアウトソーシングは1980年代に始まり、それ以来、規模も分野も飛躍的に発展してきました。4つの波は、ITサービス・プロバイダーがどのように顧客に付加価値を提供してきたかを示しています。最も直近の波は「デジタルの波」で、2014～15年頃に始まり、世界のデジタル化が進む中、現在も進行中であり、重要な意味を持っています（図表2）。

事業の特性

ITサービス事業は、人材が資産であり競争優位性の源泉であるため、資産が軽くキャッシュ創出力が高い傾向があります。図表3は、新興国のITサービス企業が、30年近くにわたり、新興国の企業全体と比較して一貫して高いキャッシュフロー・投資利益率（CFROI）（経済的リターン）を達成してきたことを示しています。これらの企業は、その資産の軽さから、長期にわたって持続的に高いCFROIを達成することが可能となりました。

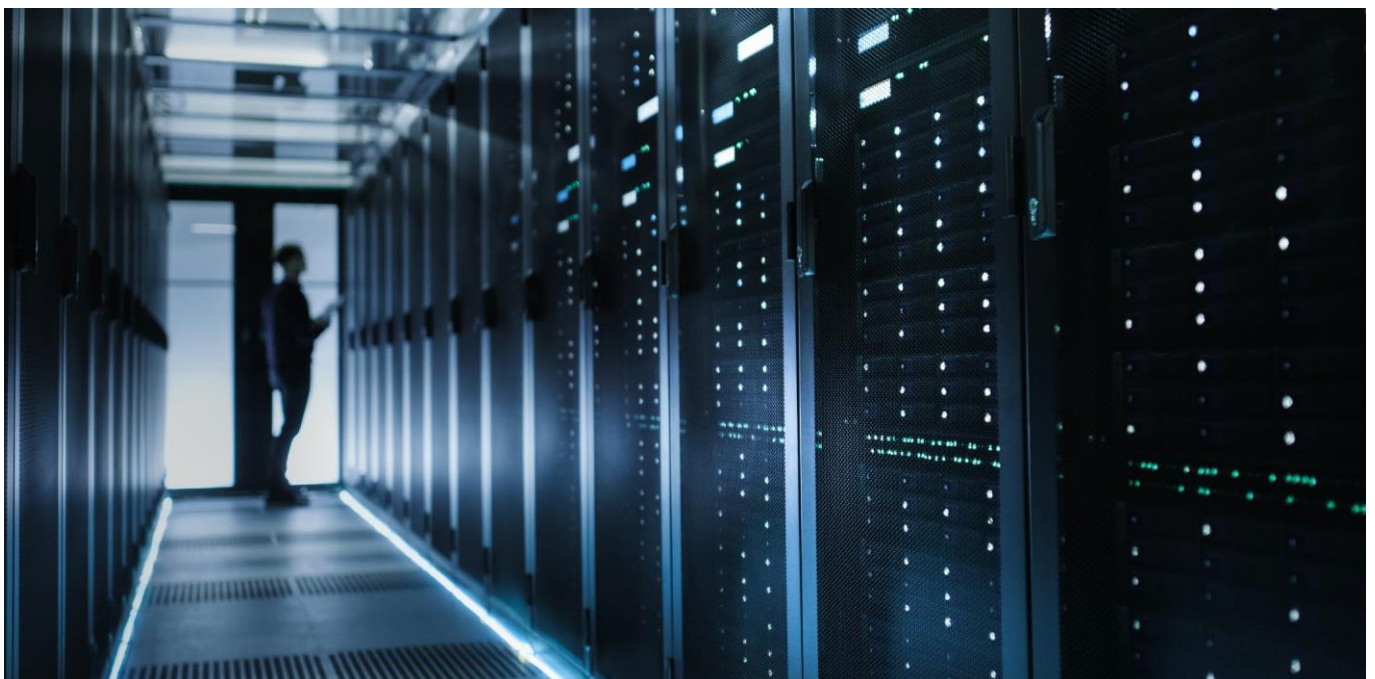
図表3: 新興国では、ITサービス企業は平均的な企業群に対して継続して高水準の経済的リターンを確保



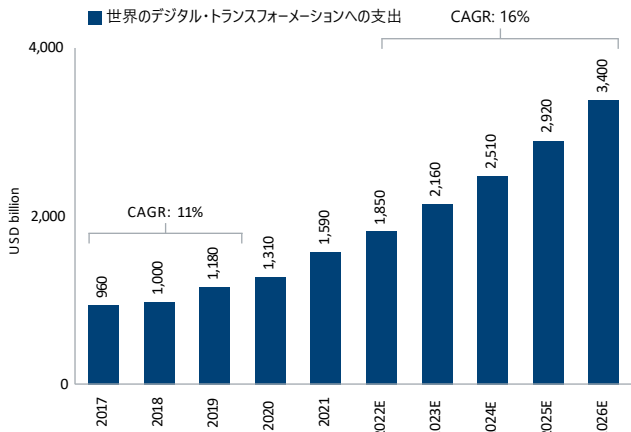
出所: Credit Suisse HOLT Lens, 2023年12月

業界には多くのプレイヤーが存在しており、世界最大のプレイヤーでも市場占有率は全体の5%にも届きません。再編が行われる可能性はありますが、この領域は今後何年も細分化されたままであり続けるでしょう。ITサービス企業は、長い時間をかけて築き上げた顧客との関係に大きく依存しています。多くの顧客にとって、主要ベンダーとの強固で長期的な関係もまた重要であり、同時に企業は、顧客に関する長期的な背景知識を蓄積することが可能となっています。このような企業の多くにとって、売上成長の大部分は、既存顧客との関係を深めることによってもたらされています。

“ITサービスのアウトソーシングは1980年代に始まり、それ以来、規模も分野も飛躍的に発展してきました”



図表4: デジタル・トランスフォーメーションへの支出は今後、加速する見通し



出所: Statista、2023年8月

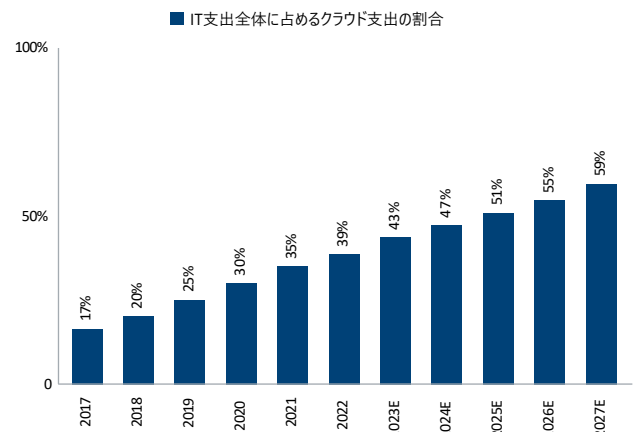
デジタル・トランスフォーメーション

デジタル・トランスフォーメーションは、これまで、そしてこれからも、ITサービス業界の成長の重要な原動力となるでしょう。パンデミックは、デジタル・トランスフォーメーションが企業の長期的な持続可能性にとっていかに重要であるかを浮き彫りにし、その波をさらに推し進めるきっかけとなりました。図表4に示すように、企業が最新テクノロジーの活用を進める中、世界のデジタル・トランスフォーメーションへの支出は加速すると予想されています。この支出の伸びは、近年の年率11%から、今後数年間は年率16%になると予想されます。

データ・アナリティクスも、AI機能の進歩に後押しされ、大きな牽引力となっています。クラウドへの移行は、デジタル・トランスフォーメーションを実現する重要な技術として多くの企業の優先事項となっており、ハイブリッド・マルチクラウド・アーキテクチャが最も人気のある方法として台頭してきました。

図表5は、IT全体に占めるクラウド支出の割合が急速に拡大していることを示しています。

図表5: IT支出に占めるクラウド支出の割合は急速に拡大



出所: Gartner、JPMorgan、2023年3月

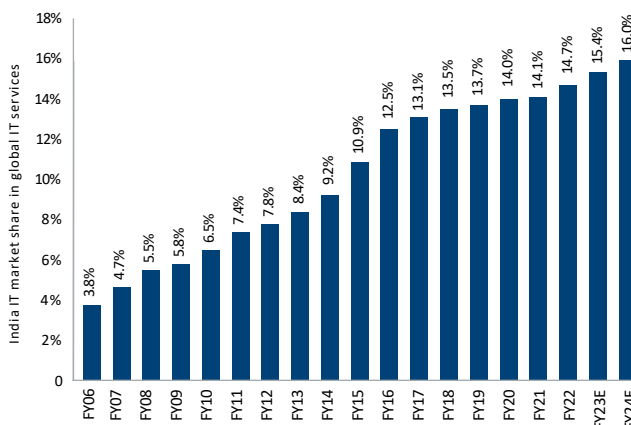
新興国市場における重要なITサービス拠点

インドはITサービスのアウトソーシング先として重要な位置を占めていますが、その理由は、先進国に比べて人件費が低く、熟練技能者を確保しやすいからです。また、インドは高品質なサービスを提供することで顧客の期待に応えてきた数十年の経験を持つITアウトソーシング・プロバイダーの本拠地でもあり、世界中の同業他社よりもITサービス分野で着実にシェアを拡大しています（図表6）。現在、世界のITサービス業界におけるインドの市場シェアは約15%となっています。

“デジタル・トランスフォーメーションは、これまで、そしてこれからも、ITサービス業界の成長の重要な原動力となるでしょう”

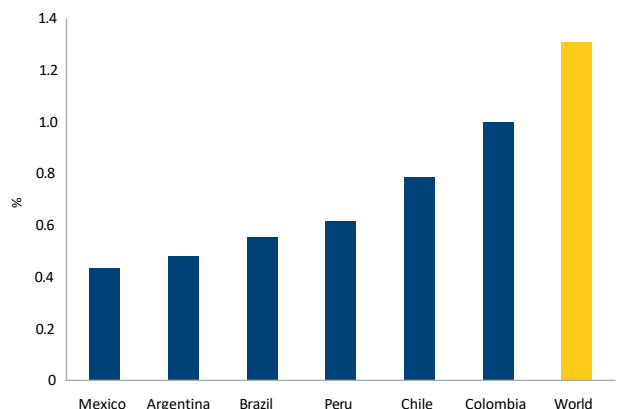
ラテンアメリカもITサービスにとって有望な地域です。同地域の国々は、GDPに占めるIT支出の割合で見ると、世界平均に比べて低水準にとどまっている状況にあります（図表7）。

図表6: インドITサービス企業は着実にシェアを拡大



出所: Gartner, Nasscom, JPMorganによる推定、2023年1月

図表7: ラテンアメリカ諸国のGDPに占めるIT支出の割合



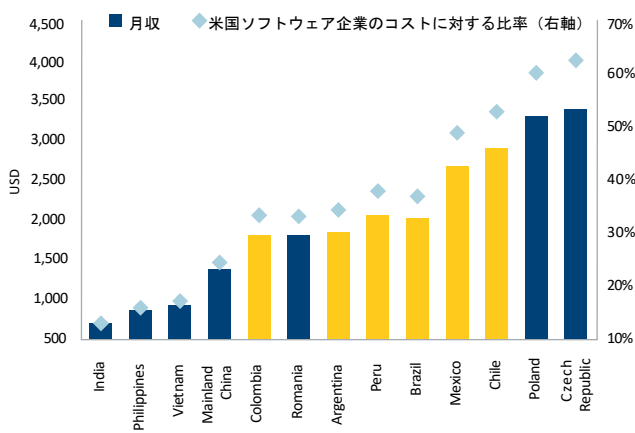
出所: HSBCによる推定、2022年

ラテンアメリカのITサービス企業は、東欧のハイテク拠点（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ）における緊張もあり、ニアショアリングの流れを受けて力強く成長することが見込まれています。この地域はまた、国内でのデジタル化の推進と、新卒者がテクノロジー業界の人材プールに流入していることによる恩恵も受けています。

“インドの賃金は、米国のソフトウェア企業の従業員と比較すると、圧倒的に低い水準です”

ラテンアメリカや他の地域と比べた場合のインドの重要な利点は、その人件費構造です。インドの賃金は、米国のソフトウェア企業の従業員と比較すると、圧倒的に低く米国の13%に過ぎません（図表8）。一方、ラテンアメリカの賃金は、米国における同等の仕事に対して50～70%低く、これも重要な点となっています。

図表8: インドの賃金は最低水準だが、ラテンアメリカも米国を大きく下回る



出所：リクルーティング企業のウェブサイト、HSBCによる推定、2023年9月

注：青色はラテンアメリカ以外のテック企業集積地、黄色はラテンアメリカ諸国。中程度の経験（5-6年）労働者の賃金を想定



執筆者

クリストファー・エネマルケ

ポートフォリオ・マネジャー



クリストファーはRBC新興国株式チームのポートフォリオ・マネジャーです。現在はラテンアメリカと韓国のリサーチを担当しています。過去には、インド、中国、台湾を担当した経験もあります。2013年にアナリストとして入社しました。それ以前は、コペンハーゲンで、北欧を拠点とする金融サービスグループの投資運用部門に勤務していました。2010年に投資業界でのキャリアをスタートさせました。



RBC BlueBay
Asset Management

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

当資料は、RBC Global Asset Managementの一部であるRBC Global Asset Management（UK） Limitedによって作成されたものです。当資料は受領者への情報提供のみを目的としています。当資料の全部または一部を複製することはできません。また、RBC Global Asset Managementの同意なしに再配布することもできません。当資料は、証券またはその他の金融商品の売買または投資戦略を勧誘するものではなく、税務または法律上の助言として解釈されるべきではありません。ここに記載されているすべての製品、サービス、または投資がすべての法域で利用できるわけではなく、地域の規制および法的要件により、一部は限定的にのみ利用できます。

過去の実績は将来の結果を示すものではありません。このレポートに含まれる情報は、RBC Global Asset Managementおよび/またはその関連会社によって、信頼できると思われる情報源から編集されていますが、その正確性について保証するものではありません。すべての投資で、投資額の全部または一部が失われるリスクがあります。

この資料には、RBC Global Asset Managementの現在の意見が含まれており、特定のセキュリティ、戦略、または投資商品の推奨を意図したのではなく、またそのように解釈されるべきではありません。特に明記されていない限り、ここに記載されているすべての情報と意見はこの資料の日付時点のものであり、予告なしに変更される場合があります。

RBC Global Asset Management（RBC GAM）は、カナダロイヤル銀行（RBC）の資産マネジメント部門であり、RBCグローバルアセットマネジメント（US） Inc.（RBC GAM-US）、RBC Global Asset Management Inc、RBC Global Asset Managementが含まれます。RBC Global Asset Management（UK） Limited、およびRBC Global Asset Management（Asia） Limitedは、別個ですが、関連する企業体です。

RBC Global Asset Management（UK） Limitedは、金融行動監視機構によって認可および規制されています。

®/™ Trademark(s) of Royal Bank of Canada.



■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はおお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略

(年率、税抜き)

投資対象	投資適格債	マーキング債	バレンゴット・ファイナンス	転換社債
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%

オルタナティブ戦略

(年率、税抜き)

運用戦略	トータルリターン	絶対リターン
運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等については、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではございませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断し情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容をお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上